

「第2回沖縄県のがん対策に関するタウンミーティング」報告書

参加者数：（一般）13名、（医療関係者）13名、（政党関係者）6名

司会者：天野 慎一氏（特定非営利活動法人グループ・ネクサス）

出演者：埴岡 健一氏（日本医療政策機構 理事、がん政策情報センター長）

増田 昌人氏（琉球大学医学部附属病院がんセンター長）

安岡 佑莉子氏（NPO 法人高知がん患者会「一喜会」）

友利 健彦氏（北部地区医師会病院 外科部長）

上田 真氏（沖縄県立中部病院 乳腺外科部長）

喜屋 武幸男氏（那覇市立病院 内科部長）

日時：平成21年11月21日（土）13：00～16：30（質疑応答が長引いたため延長）

場所：「ジュビランス・2F会議室」

前回から約3カ月あけて、2回目の「がん対策に関するタウンミーティング」が開催された。沖縄県のがんに関する政策を考える会として、一般市民、医療関係者、政党関係者が一堂に会し、情報交換および討論するというものである。このタウンミーティングは、東京都や高知県からの有識者を招いて、がん対策最先端の情報を聞くことができる貴重な場である。

今回、参加者人数は決して多くはなかったが、熱心な一般席からの声に応じて、質疑応答の時間が大幅に長引いた。

以下、今回のタウンミーティングで話し合われた内容を少しまとめた。

- アメリカのM.D.アンダーソンがんセンターでは約3,000人のボランティアが控えている。病院の入り口を入るとすぐボランティアが迎えてくれるなど、患者さんに対する支援体制が整っている。
- 那覇市立病院では平成22年からボランティア育成のための研修会を始める予定。
- 安岡佑莉子氏が運営している「高知がん相談センター」は県の委託事業で、年間600万円の予算が付いている。この予算は国と県が折半している。
- 緩和ケアチームのあり方について、院内・院外に人材がないので、専任ではできないのが実情。
- がん拠点病院で毎年1回ずつ行っている「緩和ケア研修会」でがん医療に関わる医師のみならず、薬剤師および看護師も参加できる研修会内容にすると良いと考えている。
- 在宅看護について、拠点病院にはチームがないため院外の訪問看護クリニックと連携を強めていくしかない。